

枕崎市水道事業経営戦略

団 体 名 : 枕 崎 市

事 業 名 : 水 道 事 業

策 定 日 : 令 和 元 年 9 月

計 画 期 間 : 令 和 元 年 度 ~ 令 和 10 年 度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和16年4月1日	計画給水人口	22,200 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法 適 (全 部)	現在給水人口	18,365 人
		有収水量密度	0.66 千m ³ /ha

② 施 設

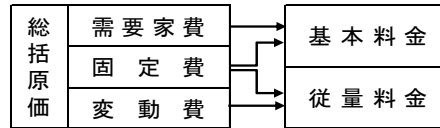
水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他		
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長 275 千m
	配水池設置数	9	
施 設 能 力	13,100 m ³ /日	施 設 利 用 率	58.3 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	料金の請求は、毎月メーター検針を行い、メーター口径別の基本料金と使用水量に応じた用途別の従量料金により算定する。		
	(税抜)		
		口径別基本料金	従量料金(1立方メートルあたりの単価)
	一般	13ミリメートル 650円	10立方メートルまで 60円
		20ミリメートル 1,100円	10立方メートルを超え、20立方メートルまで 120円
		25ミリメートル 1,400円	20立方メートルを超え、30立方メートルまで 140円
		30ミリメートル 1,800円	30立方メートルを超え、40立方メートルまで 180円
		40ミリメートル 2,700円	40立方メートルを超える分 200円
		50ミリメートル 6,800円	
		75ミリメートル 11,800円	
浴場用、船舶用及び 公設プール用	一般用に同じ	1立方メートルにつき 120円	
娯楽臨時用	一般用に同じ	1立方メートルにつき 200円	
私設消火栓	消防演習のために使用するときの料金は、消火栓1個につき5分ごとに1,300円		
備考			
1 浴場用とは、専ら浴場業の用として水道を使用するものをいう。 2 船舶用とは、船舶給水及び港湾施設の用として水道を使用するものをいう。 3 公設プール用とは、公共用プールの用として水道を使用するものをいう。 4 娯楽臨時用とは、池泉、私設プールその他の娯楽施設用又は工事その他臨時の用として水道を使用するものをいう。 5 一般用とは、前各号以外のものをいう。			

料金単価の決定にあたっては、河川や湧水池から水を引き込み、浄化して使用者へ供給したものを料金として回収するまでにかかる全経費に基づいて、基本料金と従量料金を決定する総括原価方式を採用している。

総括原価は需要家費（検針・料金徴収やメーター設置・管理等に係る経費）、固定費（施設の更新や維持・管理に係る経費）及び変動費（薬品費・動力費）に振り分けて、需要家費と固定費の一部を基本料金に、残る固定費と変動費を従量料金に割当てて料金単価を算定している。



直近の料金改定は平成13年1月に行ったが、第3次拡張事業、老朽管改良事業の実施により減価償却費、企業債利息が増加し欠損金が生じたうえ、人口減少により給水収益も減少傾向にあり将来的に欠損金が増大していく見通しであることから、実施したものである。

料金改定年月日	平成 13 年 1 月 1 日	※消費税のみの改定は含まない
---------	-----------------	----------------

④ 組織

一課（水道課）を置き、2係（管理係5人・施設係7人）から構成される。また、業務の効率化を図るため平成31年4月下水道事業と統合し参事職の配置、4係（水道事業2係のほか、下水管理係3人、下水道係3人）となった。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

- 1 平成13年度以降職員数を7人削減（平成31年度4月1日現在の水道事業関係職員数 13人）
- 2 料金納入組合及び組合への奨励金制度の廃止（平成26年度）
- 3 料金徴収業務委託の廃止（平成29年度）
- 4 公用車保有台数の削減（7台→6台）（平成29年度）
- 5 深浦ポンプ場の夜間運転停止による人件費抑制（平成30年度）
- 6 機械設備のインバータ制御導入及び安価な深夜電力の活用による電気料金の縮減

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙1のとおり（平成29年度末現在）

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

本市人口は、昭和30年の35,546人（国勢調査）をピークに減少に転じ、昭和60年に一時回復したものの以後減少し続けており、給水人口も昭和57年の26,922人をピークに減少傾向で推移している。

枕崎市人口ビジョン（平成28年策定）による将来推計人口では、これまでと同様に減少傾向で推移していく見通しを示しており、給水人口も市人口の減少に比例して減少していくものとみられる。給水人口予測は平成30年3月に策定した枕崎市水道ビジョンによるものであり、市人口ビジョン（令和7年目標人口20,000人）をもとに算定したものである。

なお平成30年に国立社会保障・人口問題研究所が行った人口推計は本市人口ビジョン推計よりさらに厳しいものとなっており、令和7年に18,480人を見込み目標値20,000人に対し1,520人の差があるため、今後の市人口の動きについては注視していく必要がある。

給水人口予測

年度	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和5年度	令和10年度
給水人口	19,384	19,037	18,809	18,365	17,900	17,067

(2) 水需要の予測

有収水量（料金徴収の対象となる水量）の実績を用途別にみると、家庭用は10年間で31万 m^3 の減（-16.0%）となり、全水量に占める割合は平成21年度に68%であったが、平成30年度には64%となった。家庭用以外も10年間で2万 m^3 の減（-2.2%）と比較的緩やかに減少したが、家庭用に対して相対的に割合が大きくなった。ほとんどの用途が減となるなかで浄化装置は大きく伸びているが（+6万 m^3 ）、今後も同様に推移していくかは不透明である。全体では、全有収水量の半分以上を占める家庭用の減少が大きく影響し、33万 m^3 の減（-11.5%）となった。

年度	用途別有収水量 (万 m^3)				
	平成21年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成30年度 (実績)	10年間の 増減額	10年間の 増減率
家庭用	194	180	163	-31	-16.0%
家庭用以外	92	91	90	-2	-2.2%
計	286	271	253	-33	-11.5%

家庭用以外の内訳

年度	平成21年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成30年度 (実績)	10年間の 増減額	10年間の 増減率
鋳造製造	10	13	16	6	60.0%
病院	14	12	13	-1	-7.1%
官公庁・学校	12	12	11	-1	-8.3%
製造販売	11	12	10	-1	-9.1%
その他	45	42	40	-5	-11.1%
計	92	91	90	-2	-2.2%

今後については、一部の用途で増加があったとしても人口減による家庭用の減少が大きく影響し、全体でもこれまでと同様の減少傾向で推移していくものと推測される。また今後高齢化率がさらに進行し、水需要に影響してくることも考えられる。

将来予測（令和元年度以降）は家庭用と家庭用以外に分けて過去10年の実績に基づいて算定を行った。

(万m³)

年度	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
有収水量	265	264	256	253	250	247	244	241	239	236	233	230	228	225

(3) 料金収入の見通し

給水人口及び有収水量の減少に比例して、料金収入も年々減少している。今後も同様に推移し平成30年度の収入406,000千円は10年後には360,000千円まで落ち込み(-46,000千円)、10年間総額では260,000千円の減となる見通しである。

収入額は水需要予測の有収水量に過去3年の平均供給単価（160.06円/m³）を乗じて算出した。

供給単価=年間料金収入/年間有収水量

(百万円)

年度	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
料金収入	423	422	411	406	401	396	391	386	382	377	373	369	364	360

(4) 施設の見通し

現在の水道施設は老朽化が進み水の安定供給が困難になりつつあることから、将来に渡って安全で良質な水の供給を維持していくことを目的として、平成30年3月に策定した市水道ビジョンにおいて、今後20年間の施設更新計画をたてたところである。この計画に基づいて施設更新を進めていくこととし、昨今の大地震への対応を図るほか、今後の水需要、給水人口予測に基づき、施設の規模縮小、余剰施設の廃止を行っていく。

(5) 組織の見通し

これまで職員数の削減を進めてきており（平成31年4月1日現在の職員数 13人）、現在の業務体制でさらなる削減は困難であるが、平成31年度の下水道事業との統合による業務の整理、施設・営業業務の民間委託等について検討を行い、現体制の見直しを進めていく。

3. 経営の基本方針

現在本市の水道施設は老朽化が進行しており、また昨今発生する大規模地震に対する耐震性能を有しない施設もあり、現状の施設で長期的に安定した水供給を行っていくことは困難である。今後水道事業を安定的に継続していくためには施設更新を進めていくことが不可欠であり、そのためには多額の資金を必要とする。

一方で事業経営の原資となる料金収入は人口減の影響で減少しているが今後もこの傾向は続いていき、上述の料金収入予測のとおり推移した場合、10年以内に資金不足に陥る見込みである。こうした状況を踏まえて将来に渡って安全で良質な水の供給を行っていくことを目標として、枕崎市水道ビジョンで示した施設更新計画を確実に進めていくことを第一に、水道施設の規模縮小、余剰施設の廃止等により更新・維持管理費用の縮減を図っていくほか、業務内容の見直しによる経費の削減を行っていく。

また、今後見込まれる料金収入の減少額相当分（10年総額260,000千円）を経費削減など支出額の抑制だけで補うことは困難であり、将来資金不足となる状況は避けられないことから、料金改定の検討を行っていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙2のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	枕崎市水道ビジョン（平成30年3月策定）において計画した更新事業を実施していく。
-----	------------------------------------------

主な事業

- ・ 片平山配水池更新（H30～R3）
- ・ 深浦ポンプ場耐震診断・耐震補強（R5～6）
- ・ 道野配水池・接合井更新（R8～10）
- ・ 枕崎・別府系多系統化事業（枕崎水系と別府水系を連結する連絡管の整備）（H30～R4）
- ・ 老朽管更新

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収入不足解消のため料金値上げ検討。 ・ 工事費に占める企業債の借入割合を引き下げ、企業債残高の抑制を図る。
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- ・ 収支不足に対応するため、料金改定による収入増を見込んだ。自然災害や突発的な事故等が発生した場合に積立金などの自己資金が350,000千円程度は必要と考えていることから、この額を割り込む令和5年を料金改定のタイミングとし、同年に改定率20%の料金値上げを見込んで反映させた。
- ・ 企業債は、更新計画に基づく各年度の事業費の40%程度で借入額を設定。
- ・ 令和2,3年度総務省が示している繰出基準に基づく一般会計出資金を計上。
- ・ その他の収入は、平成30年度以前の決算額をもとに算定。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・ 減価償却費は、施設更新計画に基づく事業費から算定。
- ・ 企業債及び利子償還は、今後の借入計画に基づき算定。
- ・ その他の経費は、一時的に発生した経費の影響を除いて、決算額をもとに算定。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）	実施予定はないが、他団体の取組状況等情報収集を行いながら必要に応じて検討を行っていく。
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	取組済
施設・設備の合理化（スペックダウン）	取組済
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	取組済
広域化	平成31年2月南薩地区内の4市において、広域連携に関する検討会報告をまとめた。今後、報告書で取り上げた連携施策について、実施の有無を含めて検討を行う。
その他の取組	—————

② 財源について検討状況等

料	金	取組済
企	業	債
繰	入	金
資産の有効活用等 (*2) による 収入増加の取組		今後、有効活用を検討する
その他の取組		—————

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委	託	料	施設の運転管理業務・営業業務の委託化について、他市の取組状況も参考にして 検討を行っていく。
修	繕	費	—————
動	力	費	—————
職	員	給	業務の委託化等を検討しながら、職員定数の最適化を図っていく。
そ	の	他	の
取組		—————	

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	毎年度の実績を反映し、3～4年後に計画の見直しを行う。
-------------------------	-----------------------------

経営比較分析表（平成29年度決算）

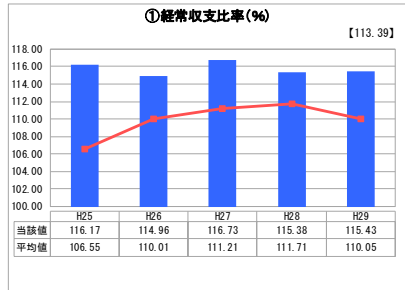
鹿児島県 枕崎市				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり敷金(円)	
-	46.98	86.86	2,632	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,807	74.78	291.62
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
18,809	38.16	492.90

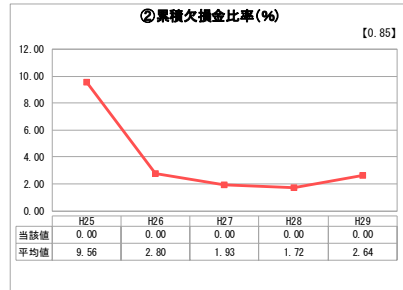
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成29年度全国平均

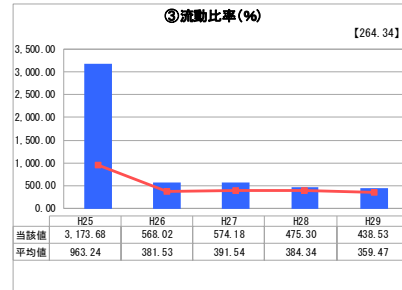
1. 経営の健全性・効率性



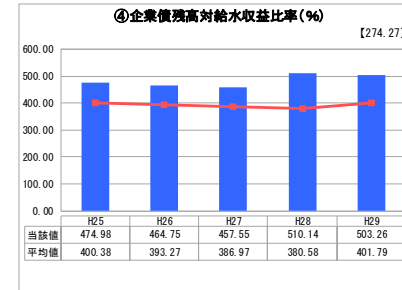
「経常損益」



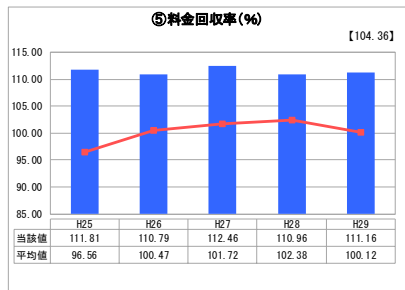
「累積欠損」



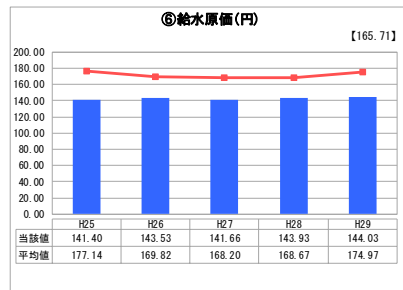
「支払能力」



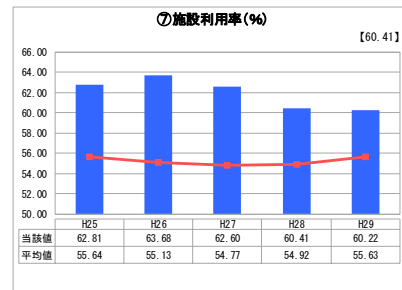
「債務残高」



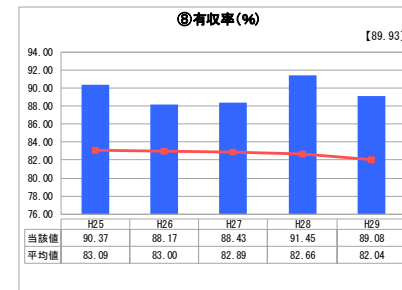
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

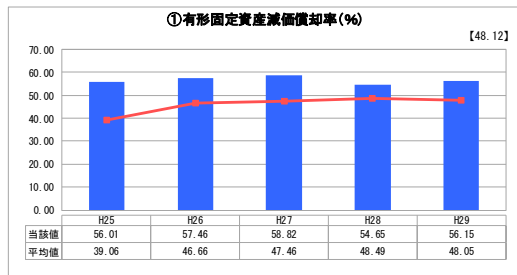


「施設の効率性」

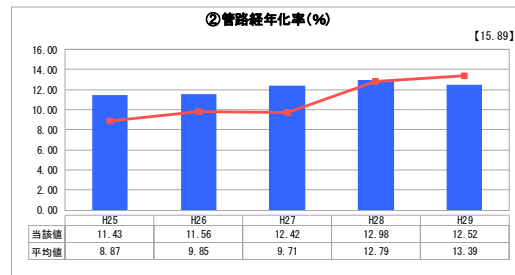


「供給した配水量の効率性」

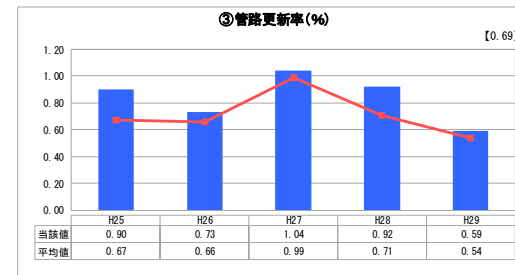
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、100%以上で、類似団体と比較しても全般的に安定した状況が維持されている。しかしながら、将来的に新たな企業誘致等による需要増がなければ、給水収益は人口減少に伴い年々減少していく傾向にあるので、経営の健全化を維持していくため、料金体系の見直しとともに、経常経費の見直しを行うなど、無駄のない効率的な経営を図る必要がある。

②流動比率及び④企業債残高対給水収益比率については、類似団体平均値を上回っているが、今後水道料金収入の減少、施設更新費用の増加が見込まれることから、原資となる水道料金の改定検討が必要である。

⑤料金回収率については100%を上回っており、費用を水道料金などの収益で賄えている。

⑥給水原価については、効率的な施設の運用による費用の縮減を図ることにより、安定した原価を維持しているが、有収水量の減少に伴って増加傾向にあり、今後も継続的に経営効率化を図っていく必要がある。

⑦施設利用率については、類似団体と比較しても上回っており、適正規模での効率的な施設運用が図られている。

⑧有収率については、前年度を下回ったが、原因は配水管の老朽化による漏水量の増加であることから、計画的に管路更新を進める一方で、漏水調査により漏水箇所の早期発見に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回り、水道施設や管路の老朽化が年々進んでいる。今後、平成29年度に策定した水道ビジョンに基づき計画的に施設更新事業を実施し、老朽化の解消を図っていく。

②管路経年化率は類似団体を若干下回り、③管路更新率は類似団体を若干上回っているが、今後、管路の老朽化は進行する傾向にある。一方更新率をさらに上げるための更新投資の拡大は、経営の健全性を損なう恐れもあるため、計画的に更新を進めていく必要がある。

全体総括

類似団体と比較して、全般的に良好な経営を維持しているものの、施設や管路の老朽化に伴う更新事業の計画的な実施などにより、今後ますます更新投資が増加する。また一方で、給水収益は年々減少していく傾向にあるので、料金体系の見直しとともに、人件費を含めた経常経費の削減や、施設の効率的な運用を図っていく必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円)

		H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	
収益的 収支 (税 抜)	収															
	給水収益(料金収入)	422,819	421,851	410,652	406,223	400,560	395,780	391,070	386,440	458,270	452,900	447,620	442,420	437,310	432,290	
	その他営業収益	996	1,534	1,039	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	
	長期前受金戻入	5,777	6,162	5,318	5,211	5,100	4,980	4,740	4,600	4,480	4,350	4,230	4,130	4,040	3,950	
	営業外収益	15,994	16,218	15,595	14,360	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	①	445,586	445,765	432,604	427,216	417,082	412,182	407,232	402,462	474,172	468,672	463,272	457,972	452,772	447,662
	支															
	人件費	103,038	95,911	91,094	91,056	91,970	92,890	93,820	94,760	95,710	96,670	97,640	98,610	99,600	100,600	
	支払利息	43,886	41,509	40,619	38,121	35,360	33,160	32,350	30,710	28,140	25,970	24,370	22,710	21,160	20,880	
減価償却費・資産減耗費	154,831	165,272	154,908	151,234	149,904	178,369	154,647	154,869	156,160	161,884	157,730	154,703	161,932	154,620		
その他費	79,979	83,650	88,158	89,291	97,522	93,482	93,872	94,262	94,652	95,042	95,442	95,842	96,242	96,642		
計	②	381,734	386,342	374,779	369,702	374,756	397,901	374,689	374,601	374,662	379,566	375,182	371,865	378,934	372,742	
損益 ①-②	③	63,852	59,423	57,825	57,514	42,326	14,281	32,543	27,861	99,510	89,106	88,090	86,107	73,838	74,920	
<参考> 当初予算損益		21,247	37,432	1,282	8,018	9,668										
当年度未処分利益剰余金		73,874	133,297	122,122	106,636	85,962	67,243	76,786	61,647	133,157	162,263	150,353	136,460	110,303	125,080	
積立金		0	69,000	73,000	63,000	33,000	23,000	43,000	28,000	60,000	100,000	100,000	100,000	60,000	80,000	
翌年度繰越利益剰余金		73,874	64,297	49,122	43,636	52,962	44,243	33,786	33,647	73,157	62,263	50,353	36,460	50,160	45,080	

		H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	
資本的 収支 (税 込)	収															
	企業債	60,000	330,000	30,000	33,000	45,000	120,000	80,000	35,300	46,200	73,500	51,500	45,300	82,300	54,600	
	他会計出資補助金	0	0	0	0	0	54,900	53,500	0	0	0	0	0	0	0	
	国庫(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工事負担金	2,332	1,095	1,976	2,816	2,810	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	その他	136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	④	62,468	331,095	31,976	35,816	47,810	176,000	134,600	36,400	47,300	74,600	52,600	46,400	83,400	55,700
	支															
	事業費	123,668	682,693	69,999	103,919	164,244	454,299	248,689	113,479	150,639	209,029	158,519	143,209	219,199	171,989	
	企業債償還金	109,544	112,596	115,375	120,058	125,040	129,830	135,270	150,810	148,760	149,190	137,170	132,230	117,110	98,080	
その他	3,719	4,567	5,502	5,501	4,900	4,960	4,590	4,780	4,860	5,640	5,800	5,900	5,610	5,440		
計	⑤	236,931	799,856	190,876	229,478	294,184	589,089	388,549	269,069	304,259	363,859	301,489	281,339	341,919	275,509	
不足額 ④-⑤	⑥	(174,463)	(468,761)	(158,900)	(193,662)	(246,374)	(413,089)	(253,949)	(232,669)	(256,959)	(289,259)	(248,889)	(234,939)	(258,519)	(219,809)	
当年度分消費税資本的収支調整額	⑦	8,117	49,466	4,905	7,322	13,321	40,675	21,942	9,659	13,036	18,407	13,822	12,431	19,304	14,989	

		H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	
資 金 収 支	当年度損益勘定留保資金	⑧	153,146	159,111	149,589	146,022	144,804	173,388	149,907	150,269	151,680	157,534	153,500	150,573	157,892	150,670
	その他補てん財源 前年①+③+⑦	⑨	862,183	949,755	702,835	758,360	766,367	719,753	534,537	468,015	498,161	500,395	470,582	473,731	482,507	471,789
	資本的収支不足額	⑩	(174,463)	(468,761)	(158,900)	(193,662)	(246,374)	(413,089)	(253,949)	(232,669)	(256,959)	(289,259)	(248,889)	(234,939)	(258,519)	(219,809)
	資金残高 ⑧+⑨+⑩	⑪	840,866	640,105	693,524	710,720	664,797	480,052	430,495	385,615	392,882	368,670	375,193	389,365	381,880	402,650
企業債残高	⑫	1,934,606	2,152,010	2,066,635	1,979,578	1,899,540	1,889,706	1,834,439	1,718,926	1,616,371	1,540,680	1,455,013	1,368,085	1,333,276	1,289,799	

収益的収支計画

(消費税抜)

(単位:千円)

区 分	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込
水道事業収益 (A)	445,586	445,765	432,604	427,216	417,082	412,182	407,232	402,462	474,172	468,672	463,272	457,972	452,772	447,662
営業収益	423,815	423,385	411,691	407,645	401,982	397,202	392,492	387,862	459,692	454,322	449,042	443,842	438,732	433,712
給水収益	422,819	421,851	410,652	406,223	400,560	395,780	391,070	386,440	458,270	452,900	447,620	442,420	437,310	432,290
受託工事収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	996	1,534	1,039	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422
営業外収益	21,771	22,380	20,913	19,571	15,100	14,980	14,740	14,600	14,480	14,350	14,230	14,130	14,040	13,950
受取利息	1,557	1,360	1,241	1,308	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	5,777	6,162	5,318	5,211	5,100	4,980	4,740	4,600	4,480	4,350	4,230	4,130	4,040	3,950
雑収益	14,437	14,858	14,354	13,052	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業費用 (B)	381,734	386,342	374,779	369,702	374,756	397,901	374,689	374,601	374,662	379,566	375,182	371,865	378,934	372,742
営業費用	337,848	344,799	334,135	331,558	339,373	364,718	342,316	343,868	346,499	353,573	350,789	349,132	357,751	351,839
原水及び浄水費	81,712	83,103	87,914	85,005	87,644	88,254	88,874	89,494	90,114	90,744	91,384	92,024	92,674	93,324
人件費	32,406	31,312	31,134	30,026	30,330	30,630	30,940	31,250	31,560	31,880	32,200	32,520	32,850	33,180
修繕費	2,300	4,050	6,039	4,186	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
委託料	15,135	16,642	18,502	16,639	16,810	16,980	17,150	17,320	17,490	17,660	17,840	18,020	18,200	18,380
動力費	25,269	23,552	25,612	26,959	27,090	27,230	27,370	27,510	27,650	27,790	27,930	28,070	28,210	28,350
薬品費	4,852	5,665	4,832	5,381	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
その他経費	1,750	1,882	1,795	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814	1,814
配水及び給水費	29,185	29,694	36,268	38,927	43,713	39,303	39,573	39,843	40,123	40,403	40,683	40,963	41,243	41,533
人件費	11,748	12,301	18,421	18,786	18,970	19,160	19,350	19,540	19,740	19,940	20,140	20,340	20,540	20,750
委託料	5,534	5,448	5,600	7,498	9,100	7,500	7,580	7,660	7,740	7,820	7,900	7,980	8,060	8,140
賃借料	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
修繕費	9,032	9,139	9,389	10,077	13,077	10,077	10,077	10,077	10,077	10,077	10,077	10,077	10,077	10,077
その他経費	2,865	2,800	2,852	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総係費	72,120	66,730	55,045	56,392	58,082	58,762	59,192	59,632	60,072	60,512	60,962	61,412	61,872	62,332
人件費	58,884	52,298	41,539	42,244	42,670	43,100	43,530	43,970	44,410	44,850	45,300	45,750	46,210	46,670
委託料	9,750	9,926	9,446	9,736	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
その他経費	3,486	4,506	4,060	4,412	5,612	5,862	5,862	5,862	5,862	5,862	5,862	5,862	5,862	5,862
減価償却費	145,803	139,227	154,095	149,261	140,670	137,200	134,390	145,470	144,180	144,240	144,770	144,030	142,110	141,660
資産減耗費	9,028	26,045	813	1,973	9,234	41,169	20,257	9,399	11,980	17,644	12,960	10,673	19,822	12,960
その他営業費用	0	0	0	0	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
営業外費用	43,886	41,543	40,644	38,144	35,383	33,183	32,373	30,733	28,163	25,993	24,393	22,733	21,183	20,903
支払利息及び企業債	43,886	41,509	40,619	38,121	35,360	33,160	32,350	30,710	28,140	25,970	24,370	22,710	21,160	20,880
企業債利息	43,864	41,483	40,569	38,009	35,210	33,040	32,270	30,580	27,920	25,660	24,100	22,530	21,070	20,750
リース債務支払額	14	26	50	112	150	120	80	130	220	310	270	180	90	130
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業外費用	8	34	25	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差引(A)-(B)=(C)	63,852	59,423	57,825	57,514	42,326	14,281	32,543	27,861	99,510	89,106	88,090	86,107	73,838	74,920

資本的収支計画

(消費税込)

(単位:千円)

区 分	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込
資本的収入 (A)	62,468	331,095	31,976	35,816	47,810	176,000	134,600	36,400	47,300	74,600	52,600	46,400	83,400	55,700
負担金	2,332	1,095	1,976	2,816	2,810	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
企業債	60,000	330,000	30,000	33,000	45,000	120,000	80,000	35,300	46,200	73,500	51,500	45,300	82,300	54,600
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	54,900	53,500	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出 (B)	236,931	799,856	190,876	229,478	294,184	589,089	388,549	269,069	304,259	363,859	301,489	281,339	341,919	275,509
建設改良費	127,387	687,260	75,501	109,420	169,144	459,259	253,279	118,259	155,499	214,669	164,319	149,109	224,809	177,429
改良費	103,688	668,865	68,054	87,795	125,254	428,069	227,959	107,379	144,539	202,929	152,419	137,109	213,099	165,889
人件費	7,792	7,933	8,649	8,659	8,750	8,840	8,930	9,020	9,110	9,200	9,290	9,380	9,470	9,560
委託料(事業)	284	1,055	7,949	4,838	12,540	0	11,000	0	11,000	12,100	8,800	16,500	0	22,000
工事請負費	95,292	657,511	51,144	72,135	100,540	415,800	204,600	94,930	121,000	178,200	130,900	107,800	200,200	130,900
メーター費	268	217	287	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270
その他経費	52	2,149	25	1,893	3,154	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159
拡張事業費	19,980	13,256	1,729	15,649	38,390	25,630	20,130	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
人件費	8,457	8,689	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費	11,523	4,567	1,729	15,649	38,390	25,630	20,130	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産購入費	0	572	216	475	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
備品費	0	572	216	475	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース債務支払額	3,719	4,567	5,502	5,501	4,900	4,960	4,590	4,780	4,860	5,640	5,800	5,900	5,610	5,440
リース債務支払額	3,719	4,567	5,502	5,501	4,900	4,960	4,590	4,780	4,860	5,640	5,800	5,900	5,610	5,440
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	109,544	112,596	115,375	120,058	125,040	129,830	135,270	150,810	148,760	149,190	137,170	132,230	117,110	98,080
元金償還金	109,544	112,596	115,375	120,058	125,040	129,830	135,270	150,810	148,760	149,190	137,170	132,230	117,110	98,080
収支差引 (A)-(B)	△ 174,463	△ 468,761	△ 158,900	△ 193,662	△ 246,374	△ 413,089	△ 253,949	△ 232,669	△ 256,959	△ 289,259	△ 248,889	△ 234,939	△ 258,519	△ 219,809